

国民年金の未納率分析とその改善に向けた Fintech の応用

宮崎精鋼株式会社 盛林亮介

1. はじめに

2017年2月の日本保険学会関西支部報告において、「国民年金の納付率を押し下げる諸要因についての計量的分析」¹のテーマで報告を行った。

この研究では未納の要因の未納率に対する影響度と漠然とした「年金不信感」の概念を計量化することを目的とした。そのベースは、「学生」、「社会人」へアンケート調査とそれに基づいたコンジョイント分析である。

その結果、「年金保険料の支払い方改善」と「年金教育」が年金未納の改善に対し、有効であることを明らかにした。

今回の報告では、上記の改善策が未納率改善へ与える影響をより具体的な形に表すとともに、より精緻な効果測定を行う。

また、その分析をベースとし、具体的な未納率改善に向けた対策を、Fintechを活用した新たな仕組みとして提案する。

2. 未納率改善の分析

「国民年金の納付率を押し下げる諸要因についての計量的分析」では年金未納の主要因を分析することを目的とした。そのために「年収」、「保険料支払いの改善（分割支払）」、「雇用形態」、「居住（両親との同居の有無）」、「年金制度の理解（年金教育）」の5つを保険料支払い意欲に対する要因として設定し、コンジョイント分析を行った。

コンジョイント分析を用いることにより、各要因の影響を計量化することが可能となり、「年金保険料の支払い方改善」、「年金教育」が未納改善へもたらす影響が大きいことを明らかにした。

今回の報告では、さらなる具体化のため、①各要因の影響を所得の増減で表すことを試みた。

また、②調査対象である「学生」、「社会人」で対象を分け分析することにより、年金保険料の支払い意欲への要因が、それぞれにもたらす影響の違いを明確化した。

¹ 盛林 亮介、久保 英也（2017）

今回の分析結果として、「年金保険料の支払い方改善」、「年金教育」の保険料支払いに対する効果を具体化し、特に未納者の大きい年収 200 から 300 万円の層に特に有効であることが判明した。

3. Fintech の活用

分析から得られた年金未納へ有効な対策である、保険料支払い方の改善と年金教育を有効に実施するために、Fintech を活用した仕組みについて考察をする。

Fintech とは特に金融とテクノロジーが結びついたイノベーションを指す。²今回の分析ではとりわけスマートフォンを利用した新しい決済システムに着目する。

この Fintech を利用した決済システムに注力している企業として、アジア圏では中国で爆発的に成長を遂げた、アリババ、テンセントがある。

これらはそれぞれ、電子決済システムであるアリペイ、WeChat により、中国でのキャッシュレス化を推し進めている。

本研究では、これら電子決済システムを利用することにより、スマートフォンを利用したより利便性の高い年金システムを議論し、未納率を改善するための対策の 1 つにしたい。

² 黒田 東彦 (2016) 「決済イノベーションとFinTech—中央銀行の視点—」